

平成30事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人教職員支援機構

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
利益の処分に関する書類	5
キャッシュ・フロー計算書	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10

貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

単位:円

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		395,426,162
前払費用		444,272
未収収益		28,994
未収入金		870,841
立替金		49,667

流動資産合計

396,819,936

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	4,827,426,096	
減価償却累計額	△ 2,905,123,185	1,922,302,911
構築物	255,580,387	
減価償却累計額	△ 146,241,881	109,338,506
機械装置	27,600,000	
減価償却累計額	△ 24,840,000	2,760,000
車両運搬具	9,093,655	
減価償却累計額	△ 8,184,290	909,365
工具器具備品	457,815,836	
減価償却累計額	△ 345,370,858	112,444,978
土地		2,975,415,000
建設仮勘定		1,983,960
有形固定資産合計		5,125,154,720

2 無形固定資産

ソフトウェア		78,687,595
電話加入権		761,250
無形固定資産合計		79,448,845

3 投資その他の資産

預託金		22,577,283
投資その他の資産合計		22,577,283

固定資産合計

5,227,180,848

資産合計

5,624,000,784

負債の部

I 流動負債			
未払金		314,549,242	
未払費用		30,303,475	
預り金		4,307,054	
仮受金		3,960	
短期リース債務		<u>13,904,820</u>	
流動負債合計			363,068,551
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	596,291,638		
資産見返寄付金	2,681,752		
資産見返物品受贈額	888,859		
建設仮勘定見返補助金等	<u>1,983,960</u>	601,846,209	
長期リース債務		<u>12,853,788</u>	
固定負債合計			<u>614,699,997</u>
負債合計			<u>977,768,548</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>3,891,142,010</u>	
資本金合計			3,891,142,010
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,417,547,676	
損益外減価償却累計額		<u>△ 2,703,336,475</u>	
資本剰余金合計			714,211,201
III 利益剰余金			
積立金		42,325,133	
当期未処理損失		△ 1,446,108	
(うち当期総損失)		<u>(△ 1,446,108)</u>	
利益剰余金合計			<u>40,879,025</u>
純資産合計			<u>4,646,232,236</u>
負債・純資産合計			<u><u>5,624,000,784</u></u>

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

単位:円

経常費用

教育研修事業費

職員給与	187,933,642	
法定福利費	28,566,689	
職員退職手当	18,579,193	
賃金	72,956,928	
諸謝金	24,248,410	
旅費	40,594,793	
派遣旅費	18,000,000	
備品・消耗品費	61,032,023	
光熱給水費	6,553,723	
通信運搬費	6,664,420	
印刷製本費	13,728,110	
借料損料	22,733,463	
支払手数料	1,080	
外部委託費	79,719,314	
保守・修繕費	68,049,871	
事務委託費	76,563,763	
事業委託費	165,898,200	
調査研究費	104,271,242	
土地建物借料	5,256,198	
減価償却費	55,161,342	
その他教育研修事業費	2,682,875	1,059,195,279

一般管理費

役員給与	35,323,391	
職員給与	119,195,420	
法定福利費	22,445,849	
賃金	22,405,916	
備品・消耗品費	18,597,450	
光熱給水費	35,747,392	
通信運搬費	14,108,170	
印刷製本費	1,230,120	
借料損料	2,244,331	
外部委託費	10,396,420	
事務委託費	2,748,659	
支払手数料	5,207,354	
保守・修繕費	28,719,192	
減価償却費	22,876,662	
その他一般管理費	13,118,896	354,365,222

雑損

	1,407,813	
経常費用合計	.	1,414,968,314

經常収益			
運営費交付金収益		1,184,005,110	
施設運営収入			
宿泊料収入	120,743,320		
建物貸付料収入	8,630,426		
雑収入	<u>5,236,068</u>	134,609,814	
教育研修事業収入			
受験手数料	31,584,000		
交付手数料	<u>23,900</u>	31,607,900	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	<u>67,097,152</u>	67,097,152	
財務収益			
受取利息	<u>2,858</u>	<u>2,858</u>	
經常収益合計			<u>1,417,322,834</u>
經常利益			<u>2,354,520</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>5,935,732</u>	
臨時損失合計			5,935,732
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		<u>2,135,104</u>	
臨時利益合計			2,135,104
当期純損失			<u>△ 1,446,108</u>
当期総損失			<u>△ 1,446,108</u>

利益の処分に関する書類

(令和元年7月12日)

単位:円

I 当期未処理損失		1,446,108
当期総損失	1,446,108	
II 損失処理額		1,446,108
積立金取崩額	1,446,108	

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

単位:円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 502,287,864
その他業務支出	△ 663,730,078
運営費交付金収入	1,265,751,000
施設運営収入	137,430,611
教育研修事業収入	<u>31,607,900</u>
小計	268,771,569
利息の受取額	<u>2,858</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	268,774,427
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 40,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 169,301,089
無形固定資産の取得による支出	△ 39,954,600
施設費による収入	<u>1,983,960</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 247,271,729
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 13,904,820</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 13,904,820</u>
IV 資金増加額	7,597,878
V 資金期首残高	<u>347,828,284</u>
VI 資金期末残高	<u><u>355,426,162</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

単位:円

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

教育研修事業費	1,059,195,279	
一般管理費	354,365,222	
雑損	1,407,813	
固定資産除却損	<u>5,935,732</u>	1,420,904,046

(2) (控除) 自己収入等

施設運営収入	△ 134,609,814	
教育研修事業収入	△ 31,607,900	
財務収益	<u>△ 2,858</u>	<u>△ 166,220,572</u>

業務費用合計 1,254,683,474

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額 103,471,318 103,471,318

III 引当外賞与見積額

3,678,662

IV 引当外退職給付増加見積額

△ 8,488,372

V 機会費用

政府出資等の機会費用 0

VI 行政サービス実施コスト

1,353,345,082

重要な会計方針

改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」並びに「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成28年2月改訂)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。
管理部門の活動については、期間進行基準を採用している。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

【建物】 25年～50年

【構築物】 15年～45年

【工具器具備品】 4年～10年

また、特定の償却資産(「独立行政法人会計基準」第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人内利用のソフトウェアは、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、「独立行政

法人会計基準」第88に基づき計算された賞与支給見込額に係る当期増加額を計上している。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、「独立行政法人会計基準」第38に基づき計算された退職一時金に係る当期増加額を計上している。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、国債のマイナスの利回りではなく、0を利率として算出している。

7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1)運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額	27,370,347 円
(2)運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	70,801,757 円

(固定資産の減損関係)

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1)固定資産の種類、場所、帳簿価額

種 類	電話加入権
場 所	つくば本部
帳簿価額	761,250円 (26,250円×29回線)

(2)減損の兆候の概要

固定資産の市場価額が著しく下落しており、減損会計基準「第3 減損の兆候」第2項(4)に該当し、減損の兆候が認められる。

(3)正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落しているが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行わない。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	395,426,162 円
うち定期預金	40,000,000 円
(差引)資金残高	355,426,162 円

(2)重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	0
--------------------	---

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1)政府出資等の機会費用計算に使用した利率 0%

(2)引当外退職給付増加見積額における国又は地方公共団体等からの出向職員は、21名、出向職員分の増加見積額は2,643,737円になっている。

(金融商品関係)

(1)金融商品の状況に関する事項

資金運用は短期的な預金に限定している。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	395,426,162	395,426,162	0
未払金	(314,549,242)	(314,549,242)	0

(注)負債に計上されているものは、()で記載

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

(資産除去債務)

当法人は、次世代教育推進センターの不動産賃貸借契約に基づく、退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しているが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に該当するものが存在しないため、記載を省略している。

(重要な債務負担行為)

該当事項なし。

(重要な後発事象)

該当事項なし。